

気候変動等、環境課題への取組み

環境保全

▶基本テーマ4 | 経営基盤強化に挑戦



執行役員 経営企画部長

空本 大

当行グループは、グループマテリアリティの一つである「気候変動等、環境課題への取組み」を重要な経営課題と位置づけ、その解決に向けた取組みを進めています。

2026年4月には、持続可能な地域社会を牽引するため、カーボンニュートラル達成時期を2028年度に前倒しするとともに、地域のお客さまのサステナビリティ経営に寄り添い伴走すべく、サステナブルファイナンスの長期目標についても同年度へ前倒しました。今後も地域とお客さまの持続可能な未来の実現に向け、力強く取り組んでまいります。

TCFD提言に基づく取組み

当行グループは、気候変動及び環境課題への取組みを重要な経営課題の一つとして捉え、TCFD提言(気候関連財務情報開示タスクフォース)に沿った開示と、脱炭素社会の実現に向けた取組みを進めています。

ガバナンス

当行グループは、環境負荷の軽減と環境保全に取り組むお客さまを支援するとともに、持続可能な社会の実現に貢献することを明文化しています。気候関連リスク・機会についてのガバナンスは、P21「百十四グループマテリアリティ」をご参照ください。

戦略

●当行グループが認識する機会及びリスク

百十四グループマテリアリティ「気候変動等、環境課題への取組み」のもと、中長期的な視点から、お客さまや地域の気候変動対策及び脱炭素社会への移行を支援することが、金融機関にとってビジネス機会の創出・拡大につながると認識しています。当行は、気候変動に伴うリスクと機会が事業活動に与える影響を認識し、適切なリスク管理を行っています。

種類		想定される事象と影響	時間軸*
機会		●再生可能エネルギー事業へのファイナンス ●お客さまの温室効果ガス排出削減支援 ●環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等	短期～中期 短期～長期 短期～中期
リスク	移行 リスク	●気候関連の政策・規制強化 ●脱炭素に向けた技術革新の進展等により事業環境が変化するお客さまに対する信用リスクの増大	中期～長期 中期～長期
	物理的 リスク	●異常気象に伴うお客さまの資産の毀損 ●事業活動の停滞による信用リスク及び当行の営業店舗等の損壊等によるオペレーショナルリスクの増加	中期～長期 中期～長期

※短期：3年、中期：10年、長期：30年

●シナリオ分析

当行では気候変動による財務影響について定量的なシナリオ分析を実施しています。分析の結果、物理的リスク・移行リスクによる財務影響は限定的であると評価しています。

	移行リスク	物理的リスク
シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）の2℃シナリオ及び1.5℃シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の2℃シナリオ及び4℃シナリオ
分析手段	炭素税が導入された場合の与信先（ポートフォリオ）の状況等を分析	当行営業地域全域における大規模水害による与信先（ポートフォリオ）への影響を分析
分析対象	電力・ガス・海運	当行全与信先
対象期間	2050年まで	2050年まで
分析結果	与信費用増加額：最大約42億円（累計）	与信費用増加額：最大約18億円（累計） 営業店舗等の損失影響額：最大4億円（累計）

●炭素関連資産

TCFDが開示を推奨する炭素関連資産*の当行貸出残高に占める割合は42.7%（2026年3月末）となっています。

※環境省の業種対応表に基づく、エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物セクター(再生可能エネルギー事業を除く)向け貸出

リスク管理

気候変動に起因する移行リスクが、当行の事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識し、統合的リスク管理の枠組みにて、これらのリスクを管理する体制の整備を進めるとともに、環境及び社会の課題解決に向けた責任ある投融資先の方針を定めています。

指標と目標

●CO₂排出量把握への取組み

当行グループは、気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO₂排出量の把握につとめています。2024年度以降の実績は、株式会社NTTデータが提供する温室効果ガス排出量算定ツール「C-Turtle®FE」を導入し、GHGプロトコルに基づく排出量算定を進めています。

◆CO₂排出量実績(Scope1、2)

算定項目	グループ	単体
Scope1（直接的排出）	887	520
Scope2（間接的排出）	1,899	1,317
Scope1、2合計	2,786	1,837
削減率（2013年度比）	▲75.6%	▲81.2%

第三者保証：2025年度実績についても、前年度に引き続き一般財団法人日本品質保証機構による第三者保証(対象：Scope1、2、3(カテゴリ6))を取得する予定です。

Scope3の算定方法：環境省の基本ガイドライン及び排出原単位データベースを使用しています。

Scope3(カテゴリ15)の算定：PCAFスタンダードに基づき算定しています。

算定結果の変動：算定方法の見直しやお客さまの開示状況等により、今後変動する可能性があります。

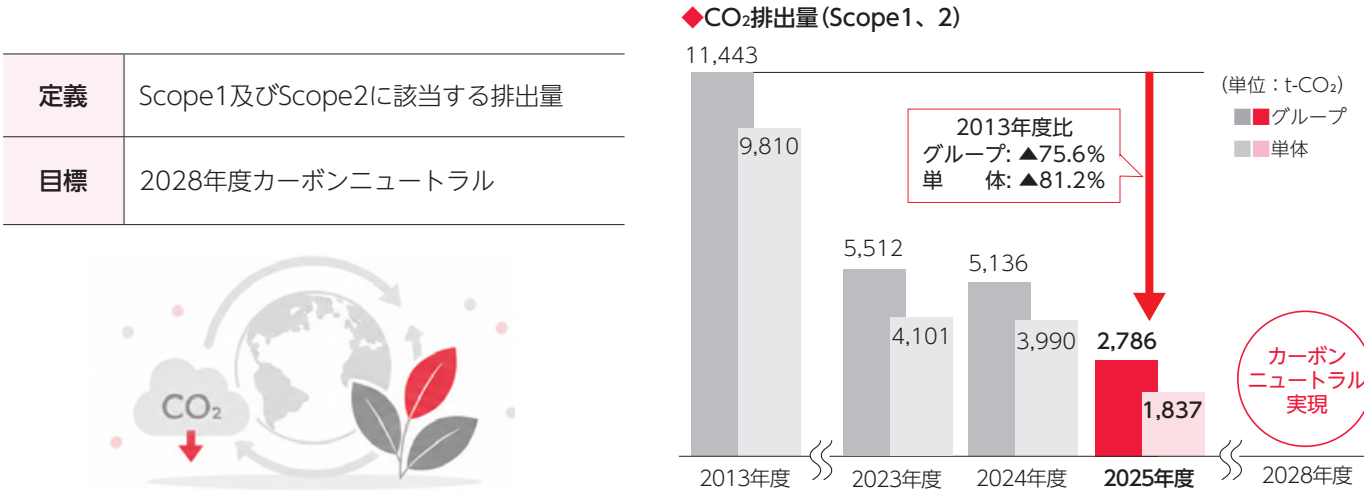
◆CO₂排出量実績(Scope3)

算定項目	排出量
1. 購入した製品・サービス	3,451
2. 資本財	5,369
3. Scope1、2に含まれないエネルギー関連活動	731
4. 輸送・配送（上流）	728
5. 事業から出る廃棄物	403
6. 出張	560
7. 通勤	747
8～14. リース資産（上流）、輸送（下流）等	（該当なし）
15. 投融資	6,217,064
Scope3の合計	6,229,053

●CO₂排出量の長期削減目標

事業活動を通じて発生するCO₂排出量を中長期的に削減し、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、CO₂排出量の長期削減目標を設定しています。

削減の進捗が順調であったことから、当初、2050年を目標としていたカーボンニュートラルの達成時期を2028年度に前倒しました。

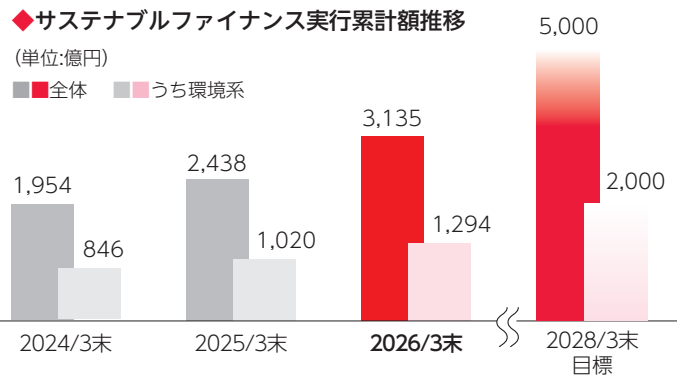


気候変動等、環境課題への取組み

● サステナブルファイナンスの長期目標

地域やお客さまのサステナビリティ向上への取組みをサポートするため、サステナブルファイナンスの長期目標を設定しています。なお、多様化する地域・お客さまのニーズに対応し、ファイナンスを通じた取引先のサステナビリティ経営支援を一層強化する観点から、目標達成時期を2030年度から2028年度に前倒しいたしました。

定義	地域やお客さまの環境課題や社会課題解決に向けた取り組みを支援・促進する投融資
目標	【目標期間】 2021年度～2028年度 【目標金額】 投融資累計額5,000億円 (うち環境系2,000億円)
実績	2021年4月～2026年3月末（累計） 3,135億円（うち環境系1,294億円）



● Scope3 (カテゴリ15) について

金融機関にとって投融資による間接的な排出量はScope3の大きな割合を占めており、当行の気候変動への取組みにおける重要な指標と考えています。当行では、カテゴリ15（投融資）にかかる排出量について、PCAFスタンダード*に基づき算定しており、2024年度以降の実績については株式会社NTTデータが提供する算定ツール「C-Turtle®FE」を使用しています。

※国際的なイニシアティブであるPCAF (Partnership for Carbon Accounting Financials) が作成した、金融機関の投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する基準。

算定対象	事業法人向け融資（国内事業者を対象とし、プロジェクトファイナンス、財務データ不足先を除く） ※百十四銀行単体の事業法人向け融資の89%をカバー
算定手段	PCAFスタンダードに基づき、融資先各社毎に、以下の算式で算定。 $\text{融資先にかかる排出量（ファイナンスドエミッション〈FE〉）} = \text{融資先の排出量} \times \frac{\text{融資先への当行の融資残高}}{\text{融資先の資金調達総額}}$
排出量の把握	融資先各社の排出量はボトムアップ・トップダウン方式を併用して算出
基準日	2026年3月末時点
データクオリティスコア	3.10（データ品質を1～5までのスコアで測る尺度であり、スコア1に近づくほど品質が高い）

<2025年度>

セクター	排出量 ^{※1} (t-CO ₂)	炭素強度 ^{※2} (t-CO ₂ /百万円)
石油及びガス	136,761	3.7
石炭	3,562	2.3
電力ユーティリティ	601,623	6.6
航空貨物	3,606	2.4
旅客空輸	5,745	10.0
海上輸送	1,070,299	7.1
鉄道輸送 ^{※3}	10,609	0.4
トラックサービス	165,813	2.1
自動車及び部品	46,875	0.9
金属・鉱業	250,002	5.7

セクター	排出量 ^{※1} (t-CO ₂)	炭素強度 ^{※2} (t-CO ₂ /百万円)
化学	217,601	3.1
建設資材	316,947	18.1
資本財	1,255,912	3.1
不動産管理・開発	67,982	0.3
飲料	2,884	1.3
農業	154,016	17.8
加工食品・加工肉	248,898	5.9
製紙・林業製品	145,742	3.2
その他	1,512,186	1.7
総計 ^{※4}	6,217,064	2.8

※1 当行融資先にかかる排出量

※2 融資額1百万円あたりの排出量として、融資による間接的な排出量のインパクトを表す。

※3 Scope3 (カテゴリ15) の2024年度実績につきまして、データ元に一部に誤りがありました。2024年度の正しい排出量は以下のとおりです。
鉄道輸送セクターにおける融資先にかかる排出量：9,612t-CO₂

※4 上記に伴い、2024年度における融資先にかかる排出量総計は6,482,924t-CO₂となっています。

TNFD提言に基づく取組み

地域の豊かな自然資本(森林・土壌・水・大気・生物多様性等)を維持・保全することは、地域の持続可能性向上を通じた当行グループの企業価値向上を実現するうえで不可欠であると考えています。

こうした認識のもと、2024年4月に「TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)フォーラム」に参画、2026年4月には「TNFD Adopter」へ登録しました。

事業活動における自然資本への依存や影響、そこから生じるリスクと機会を適切に把握し、経営戦略への統合を図ること
で、ネイチャーポジティブに向けた取組みを進めてまいります。



国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境NGO Global Canopy、及び世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に正式に発足した、自然資本や生物多様性に関連した幅広い情報開示の枠組みの開発・提供をめざす国際イニシアティブ。

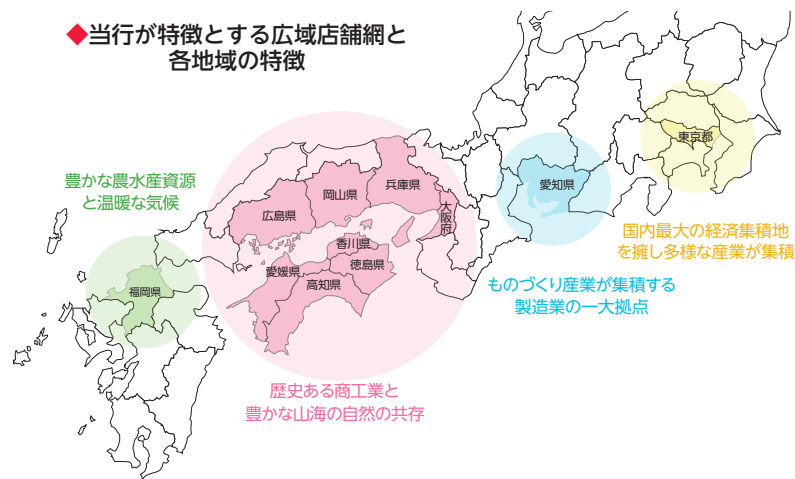
● 当行の事業展開

11都府県に広域展開する店舗網は、当行の事業展開の特徴であり強みです。西は豊かな農水産資源を有する九州地方、東は多様で巨大な産業が集積する関東・東海地方、そして歴史と山海の自然が共存する四国・中国・関西地方など、事業活動を通じて多種多様な自然資本との接点を有しています。

また、早くから県外への出店を進め、各地域に根ざした営業活動を行ってきたことで、様々な業種・事業規模の取引先と強い関係性を築き上げています。

●香川県の自然資本

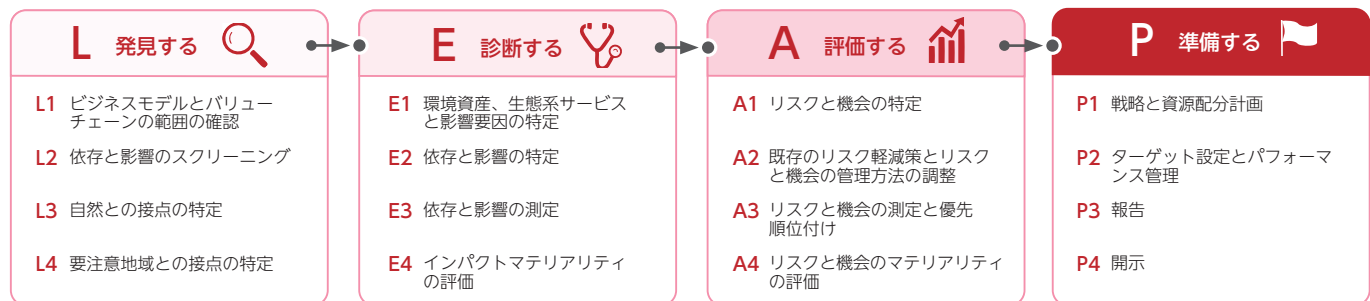
当行の主要マーケットである香川県は、北は大小110余の島々が浮かぶ瀬戸内海、南は讃岐山脈が連なる豊かな自然に囲まれた地域です。全国で最も小さい面積ながら、自然の恵みを活かした工夫と知恵の積み重ねにより、産業と地域経済を支える風土が育まれてきました。瀬戸内海の穏やかな環境は水産資源の宝庫であり、渚・干潟・藻場などが育む豊かな生態系と島々を結ぶ海上交通は、古くから県内の産業と人々の暮らしを支えてきました。讃岐平野のため池群も地域の生活と密接に結びつき、生物の生息・生育環境を形成しています。また、農地や里山では人の手による管理のもとで多様な生態系が育まれてきました。



自然資本における依存・影響の分析プロセス

自然資本への依存と影響を深く理解することを通じて、自然資本の保全と経営戦略との関連を高めるとともに、適切な情報開示を行うことを目的に、TNFDが推奨する自然関連の評価手法である「LEAPアプローチ」を採用しました。

2025年度は、当行の事業活動における自然への依存と影響の把握を行うべく「L（発見）」「E（診断）」のフェーズにおける分析を進めました。



気候変動等、環境課題への取組み

Locate（自然との接点の発見）

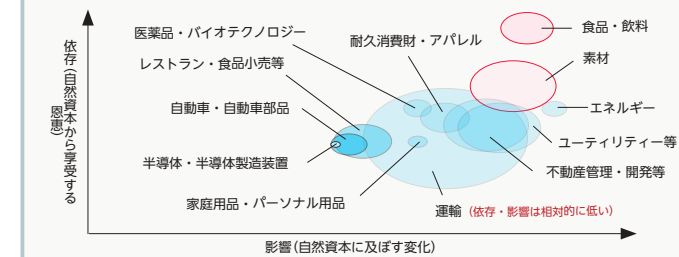
当行は、広域に事業活動を行っているため、特定の自然資本や地域には依拠していません。加えて、当行の自然との接点を概観するうえで、直接的な事業活動による自然への依存・影響よりも、投融资先の事業活動を通じた依存・影響の方がはるかに大きいという特徴を踏まえて、融資先のセクターに着目し、TNFDが特定した潜在的に重要なセクターに属する融資先の自然資本への依存・影響評価を実施しました。

◆主な融資セクターと自然資本との関係

VH: Very High H: High M: Medium L: Low VL: Very Low Low

	エネルギー	素材	運輸	自動車・ 自動車部品	耐久消費財・ アパレル	レストラン・ 食品小売等	食品・飲料	家庭用品・ パーソナル 用品	医薬品・ バイオ テクノロジー	半導体・ 半導体 製造装置	ユーティリ ティー等	不動産管理・ 開発等
依存（自然資本から享受する恩恵）												
供給	動物由来エネルギー	VL	VL		VL		L					VL
	バイオマスの供給	VL					M		VL		VL	
	遺伝物質	VL					M		H			
調整・ 維持	水供給	M	H	L	L	M	M	M	M	M	M	M
	水質浄化	M	M	VL	M	M	L	H	M	M	L	M
	洪水の緩和	H	H	M	M	M	M	H	M	L	M	M
	暴風雨の緩和	M	M	M	M	M	M	H	M	M	M	M
	水流の維持	H	H	L	M	M	M	H	M	M	H	M
	降雨パターンの調整	M	M	M	VL	L	VL	M		VL	L	H
	固形廃棄物の分解	L	M		L	M		M	M	L	M	VL
	土壌・土砂の保持	M	M	M	M	M	M	H	M	L	M	H
	土壌質の調節		VL					M				
	汚染物質の自然希釈	L	L	VL	L	L		M	L	L	VL	L
	生物学的制御	VL	VL	VL		VL	VL	M		VL		
	空気浄化	L	L	VL	VL	VL	VL	L	VL	VL	VL	VL
	地球規模の気候調整	M	L	L	VL	L	L	M	VL	L	L	L
	成育数と生息地の維持		VL				VL					
	騒音の緩和	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL
	知覚刺激の緩和	VL	VL		VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL	VL
	局所的な気候調整	L	M	L	L	L	M	L	L	L	L	L
	花粉媒介		VL				L		VL			
文化	レクリエーション			L			L					
	視覚的快適性			M		L						
	教育・研究サービス		VL			VL	VL		VH			
影響（自然資本に及ぼす変化）	精神・芸術・象徴	VL				VL	L					
	影響（自然資本に及ぼす変化）											
	有毒物質の排出	VH	H	L	M	H	L	M	VH	M	H	M
	騒音・光害	H	H	M	H	H	L	M	VH	M	M	H
	水使用量	M	M	M	L	M	M	H	M	M	M	M
	GHG排出	H	H	M	L	M	M	M	M	L	M	M
	GHG以外の大気汚染	H	H	M	M	M	M	M	M	L	M	L
	淡水利用面積	M	VL	VL		VL	VL	L			L	M
	海底利用面積	L	VL	L		VL		VL			VL	M
	生物資源の採取		VL					VL			VL	
	非生物的資源の採取	VL	VL									
	富栄養化物質の排出	VL	VL	L		VL	VL	M		L	L	
	固形廃棄物の排出	M	M	L	M	M	L	H	M	L	M	M
	土地利用面積	M	M	L	L	L	L	M	L	L	M	L
	外来種の侵入	VL	VL	M		VL	VL	L		VL	L	L
重要 目 影 響	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											
	重要目影響											

◆融資残高割合に基づくセクター別の依存・影響



◆分析手法と分析結果

国際的な評価ツール「ENCORE」*を用いて、セクターごとの自然への依存・影響と、当行の融資残高割合を可視化するバブルチャートを作成し、優先的に分析を進めるセクターの特定を行いました。全12セクターのうち、自然資本への依存・影響の度合いが大きく、優先的に対応が必要なセクター（優先セクター）として【食品・飲料】と【素材】セクターに絞り込みを行いました。また、当行の融資ポートフォリオの特徴の一つである、海運業を含む【運輸】セクターについては、融資残高割合は大きいものの、自然資本への依存・影響の度合いは相対的に低いことが確認されました。

*UNEP-WCMC等が開発した、自然資本への依存・影響を評価するツール。事業セクターごとに、享受する生態系サービス（依存）と、自然への負荷要因（影響）の双方を特定できる。

Evaluate（依存と影響の評価）

【食品・飲料】と【素材】について、「依存」「影響」の度合いと融資残高を踏まえた値が大きい取引先を抽出したうえで、該当するサブセクターの依存・影響の度合いを分析しました。その結果、【食品・飲料】セクターは【食品】セクターが、【素材】セクターは【紙製品・林産品】セクターが、最も値が高いセクターであることが確認されました。

今後の課題等	本年度は、融資先セクターごとに自然資本への依存・影響の大きさを可視化することに留まっていますが、今後はバリューチェーン全体から見た自然資本への依存・影響の大きさの把握や地域（ロケーション）ごとの自然資本の特性等の調査・研究を通じて、留意すべきセクターや自然資本等の解像度を高めてまいります。
--------	---

環境保全への取組み

(★)：気候変動 (★)：自然資本

地元の産官学が連携した「脱炭素先行地域」への共同提案及び選定 (★)

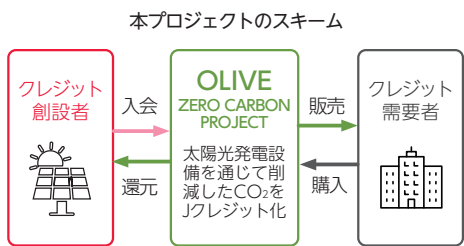
四国の玄関口であり観光・交流・物流機能が集積する香川県高松市について、当行を含む市内23団体が連携し、環境省が認定する「脱炭素先行地域」へ共同提案を行いました。官民連携の地域エコポイント創設や、ため池と発電設備の一体的な保安全管理の運用スキーム構築等、地域の特性を生かした構想が評価されたことで、選定が実現しました。



授与式の様子

Jクレジット制度におけるプログラム型プロジェクトの立ち上げ (★)

地域の脱炭素化をめざし、観音寺信用金庫、株式会社バイウィルと締結した連携協定に基づき、2026年4月、Jクレジット創出に向けた太陽光設備の導入によるプログラム型プロジェクト「オリーブ・ゼロカーボンプロジェクト」を立ち上げました。単独では手続き負担が大きい中小企業等の太陽光発電によるCO₂削減量を取りまとめ、効率的にJクレジット（環境価値）として認証申請を行う仕組みです。



瀬戸内海の海洋生態系を守るプロジェクト「瀬戸内渚フォーラム」への参画 (★)

瀬戸内海での生物多様性保全及び地域経済の活性化をめざすプロジェクト「瀬戸内渚フォーラム」に参画しています。

2025年度は、海洋生態系において重要な役割を果たす藻場の保全・回復に向けて、地域固有の生育環境や成長阻害要因の研究を進めました。また、次世代の里海づくりのプレーヤー育成に向けて開催された海藻の観察や実験を行う小中学生向け研究体験イベント「藻場ヒーローズ」に協力し、地域の小中学生約100名が参加しました。



「藻場ヒーローズ」の様子

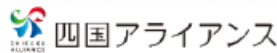
カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブと事業を統合的に推進する人材の育成 (★)(★)

「ブルーカーボン事業」を題材として、カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ社会の実現に向けた事業及び価値創造について学ぶことを目的に、地元の国立大学が開催するリカレント講座に職員を派遣しています。

地域の環境保全への取組みを通じて「環境・社会価値」の向上だけでなく、新たなビジネス機会の創出にもつなげ、それらを統合的に推進する人材の育成をめざしています。

Focus !

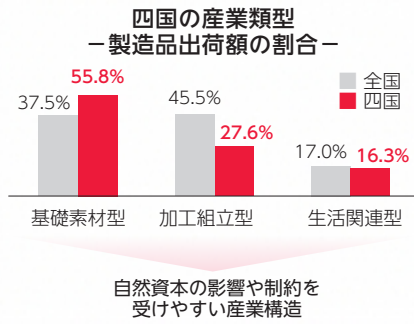
四国を一体の地域と捉えた取組み



当行を含む四国4行で構成される四国アライアンスは、四国が直面している人口減少や少子高齢化をはじめとする社会課題の解決を通じた「四国創生」に連携して取り組んでいます。本年度は、TNFD提言に基づく開示をめざし、各行がそれぞれの本店所在地における自然資本の特徴や課題を調査・研究し、その内容を適宜共有することで、四国全体の自然資本の俯瞰から各地元の特徴を認識することができました。今後も、自然資本を巡る課題等について、各行間で情報共有を行いながら、TNFD提言に基づく開示内容の更なる拡充を図っていくとともに、自然資本の保全及びネイチャーポジティブに向けた協働についても検討を進めてまいります。

＜四国4県の自然資本の特徴＞

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
特徴	四国最大の河川を有し、流域の豊富な水資源	瀬戸内海の温暖な気候と面積の1/3を占める広大な平野	複雑なリアス式海岸を背景とした盛んな養殖業	水源涵養機能と多様な生態系を生み出す森林率の高さ
課題	急峻な地形と多雨による洪水リスクの高さ	降水量が少ないことによるため池への依存度の高さ	急傾斜地が多いことによる土砂災害リスクの高さ	南海トラフ地震・津波による自然資本喪失リスクの高さ
主な産業	すだち、鳴門わかめ、LED	手袋、冷凍食品、オリーブ	タオル、柑橘類、造船（海産産業）	ゆず、しょうが、かつお



自然資本の影響や制約を受けやすい産業構造